

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 カドカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9468 URL <http://info.kadokawadwango.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 量生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 眞樹 TEL 03-3549-6370
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	150,428	3.0	7,388	17.5	7,565	△0.6	5,585	4.9
28年3月期第3四半期	146,038	—	6,290	—	7,613	—	5,324	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,575百万円 (△1.6%) 28年3月期第3四半期 5,663百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	82.36	—
28年3月期第3四半期	76.63	—

平成28年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率については、設立第1期である平成27年3月期が平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間であり、第3四半期連結累計期間が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	240,501	109,691	44.9	1,592.41
28年3月期	201,609	104,526	51.4	1,529.43

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 108,031百万円 28年3月期 103,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	0.5	6,000	△34.2	5,800	△43.1	4,000	△41.6	58.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）株式会社ebクリエイティブ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	70,892,060株	28年3月期	70,892,060株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,050,817株	28年3月期	3,102,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	67,823,126株	28年3月期3Q	69,489,567株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、競争が激化するインターネットサービス市場において多様化が続くユーザーニーズを的確に捉え、高度な技術力に裏付けされた独創的なサービスを提供しております。リアルなイベントとの連携がユニークなカルチャーを創出し、UGC（User Generated Content）の広がりビジネス機会の拡大につながっております。また、出版、映像、ゲーム等の制作で積み上げてきた企画力、編集力からユニークなコンテンツを日々創出し、あらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるノウハウを有しております。

コンテンツのデジタル化が加速する状況下、今後さらなる成長が期待できる電子書籍や動画配信、スマートフォン向けサービス、海外などへ積極的な展開を進め、高い競争力を持つコンテンツとネットワーク技術を最大限活用しながら、グローバルに新しいビジネスの創造を図っております。

既存の出版ビジネスにおいては、書籍を一部単位で高品質かつ低コストにオンデマンド印刷できる製造・物流一体の最新鋭工場（2020年4月（平成32年4月）フル稼働予定）を建設して製造原価と返品率を低下させ、絶版を無くすことで価値を長期にわたって保存する、画期的な取り組みを進めております。

当社は、グループの事業の柱が明確になったことに伴い、平成29年3月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。平成28年3月期までのセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を「Webサービス」に、「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を「出版」に、「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を「映像・ゲーム」に含めております。また、平成28年3月期までの「情報メディア事業」のうちの一部事業については、変更後の「その他」に含めております。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

Webサービス事業においては、平成28年11月24日に自作ゲームの投稿ができるコミュニティサイト「RPGアツマー」をリリースし、サービス開始から1ヶ月で投稿ゲーム数は300を超え、総プレイ回数は100万回に到達しました。また、4月の「ニコニコ超会議2016」、7月から11月にかけての「ニコニコ町会議2016」、8月の「Animelo Summer Live 2016 刻-TOKI-」に続き、歌ってみた、ボーカロイド、ゲーム実況など、ニコニコ動画の人気カテゴリが集結したユーザー参加型のライブイベント「ニコニコ超パーティー2016」を11月3日に開催し、約15,000名のご来場と、多くのインターネット視聴をいただきました。

ユーザーの関心やロイヤリティを高めるイベントや、ニコニコ配信専用アプリ、ニコニコチャンネルアプリのリリース、動画の高画質化などユーザーの利便性を高める施策が奏功し、動画配信サービスの競争環境が厳しくなるなかで、強固な事業基盤を有しております。有料の「プレミアム会員」は当第3四半期末に252万人と、ニコニコ動画のサービス開始以来初の会員数減少となりましたが、「ニコニコチャンネル」の有料登録者数は順調に増加を続けて当第3四半期末に60万人に達し、収益を下支えしております。

また、音楽配信サービスのドワンゴジェイピーにおいては、ジャニーズ事務所所属アーティストや、世界的なヒット動画、人気テレビドラマの楽曲の配信が人気を集め、想定を上回る利益を計上しております。

一方、「ニコニコ超会議2016」のコンテンツ制作費用が前回は上回ったことや、niconicoの高画質化、インフラ再構築、HTML5対応のための費用が減益要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は234億76百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益（営業利益）は23億67百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

出版事業においては、紙書籍市場が緩やかに縮小する中、「Re:ゼロから始める異世界生活」、「文豪ストレイドッグス」、「この素晴らしい世界に祝福を！」など、人気のメディアミックス作品のほか、映画「君の名は。」関連書籍が好調を維持しております。ヒット作品のジャンルが、従来強みとしていたライトノベル、コミックス、文芸以外にも広がり、テレビの人気番組を書籍化した「ブラタモリ」シリーズも貢献しました。

雑誌においては、販売や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、デジタル化を主眼とした事業構造転換のための投資を進めておりますが、年末年始号の増収により、赤字が縮小しております。

さらに、電子書籍・電子雑誌においては、市場規模の拡大に見合ったサービスを提供することで好調が続いており、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、平成28年3月期間累計に迫る水準です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は825億79百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は61億51百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

映像・ゲーム事業においては、映画「君の名は。」の配給収入が大きく貢献したほか、「ARIA The ORIGINATION」などのアニメ作品を中心にパッケージ販売も堅調に推移しました。「文豪ストレイドッグス」、「NEW GAME!」など、海外でのライセンス販売ビジネスも伸張しております。

ゲームにおいては、コンシューマーゲーム「DARK SOULS III」の販売・ロイヤリティ収入や、アプリゲーム「スターリーガールズ」の開発受託関連収入が貢献しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は322億35百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は26億71百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

その他事業には、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメやniconicoから生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営収入などが含まれております。今後の成長の柱として期待されるインバウンド関連事業の準備や研究開発などの費用もその他事業に計上されており、当第3四半期連結累計期間の売上高は144億47百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失（営業損失）は7億70百万円（前年同期 営業損失1億45百万円）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,504億28百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益73億88百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益75億65百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55億85百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べて388億91百万円増加し、2,405億1百万円となりました。長期借入れによる収入等により現金及び預金が増加し、さらに保有株式の時価総額増加等により投資有価証券が増加しました。

負債は、前期末に比べて337億27百万円増加し、1,308億9百万円となりました。支払手形及び買掛金等が減少した一方で、長期借入金が増加しました。

純資産は、前期末に比べて51億64百万円増加し、1,096億91百万円となりました。円高により為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、さらに保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益75億73百万円の計上等により、15億42百万円の収入（前年同期は39億32百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出等により、92億31百万円の支出（前年同期は24億84百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、377億5百万円の収入（前年同期は80億74百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて296億74百万円の収入となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、連結の範囲の変更に伴う増加額等を含めて822億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから、通期の業績予想のみを開示することとしております。なお、通期連結業績予想については、平成28年11月10日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,804	95,967
受取手形及び売掛金	43,629	43,719
たな卸資産	16,067	17,751
その他	12,405	11,837
貸倒引当金	△1,079	△1,088
流動資産合計	131,827	168,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,439	10,968
工具、器具及び備品(純額)	2,572	2,909
土地	19,035	20,275
その他(純額)	1,540	1,356
有形固定資産合計	34,587	35,509
無形固定資産		
のれん	255	892
その他	6,278	7,572
無形固定資産合計	6,534	8,464
投資その他の資産		
投資有価証券	18,347	20,415
その他	10,951	8,530
貸倒引当金	△640	△606
投資その他の資産合計	28,659	28,339
固定資産合計	69,781	72,313
資産合計	201,609	240,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,798	23,542
短期借入金	36	374
1年内返済予定の長期借入金	2,298	2,155
賞与引当金	2,447	1,358
ポイント引当金	105	81
返品引当金	8,122	7,143
株式給付引当金	70	45
役員株式給付引当金	130	54
その他	22,449	21,206
流動負債合計	61,459	55,962
固定負債		
長期借入金	27,042	65,589
退職給付に係る負債	3,341	3,369
その他	5,239	5,887
固定負債合計	35,623	74,846
負債合計	97,082	130,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	64,662	63,479
利益剰余金	22,267	27,627
自己株式	△4,896	△4,791
株主資本合計	102,659	106,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△496	1,266
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,590	△139
退職給付に係る調整累計額	△83	△52
その他の包括利益累計額合計	1,020	1,091
非支配株主持分	846	1,660
純資産合計	104,526	109,691
負債純資産合計	201,609	240,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	146,038	150,428
売上原価	102,728	105,682
売上総利益	43,310	44,746
販売費及び一般管理費	37,019	37,357
営業利益	6,290	7,388
営業外収益		
受取利息	50	64
受取配当金	303	227
持分法による投資利益	595	610
受取保険金	438	17
為替差益	23	96
その他	238	278
営業外収益合計	1,648	1,295
営業外費用		
支払利息	72	72
寄付金	240	989
その他	12	56
営業外費用合計	325	1,118
経常利益	7,613	7,565
特別利益		
投資有価証券売却益	286	22
関係会社清算益	106	—
持分変動利益	—	22
その他	9	—
特別利益合計	403	44
特別損失		
投資有価証券評価損	130	—
会員権評価損	—	26
その他	23	10
特別損失合計	154	36
税金等調整前四半期純利益	7,862	7,573
法人税等	2,386	2,014
四半期純利益	5,475	5,559
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	150	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,324	5,585

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,475	5,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	1,763
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△120	△1,565
退職給付に係る調整額	42	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△217
その他の包括利益合計	188	16
四半期包括利益	5,663	5,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,522	5,656
非支配株主に係る四半期包括利益	141	△80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,862	7,573
減価償却費	3,165	3,619
のれん償却額	203	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	74
返品引当金の増減額 (△は減少)	35	△974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,132	△1,089
受取利息及び受取配当金	△353	△292
持分法による投資損益 (△は益)	△595	△610
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,991	△130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,690	△1,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,005	△2,282
前受金の増減額 (△は減少)	1,278	△462
その他	466	△910
小計	3,346	3,384
利息及び配当金の受取額	473	421
利息の支払額	△61	△65
事業構造改善費用の支払額	△5,118	—
法人税等の支払額	△2,571	△2,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,932	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,682	△4,554
有形固定資産の取得による支出	△1,829	△2,926
無形固定資産の取得による支出	△2,029	△1,969
投資有価証券の取得による支出	△413	△359
投資有価証券の売却による収入	2,147	517
保険積立金の解約による収入	915	913
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△1,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
その他	408	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△9,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	342
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,556	△11,641
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,329	△83
非支配株主からの払込みによる収入	287	464
自己株式の取得による支出	△6,482	△2
自己株式の売却による収入	1,762	—
配当金の支払額	△707	△1,378
その他	△48	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,074	37,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,525	29,674
現金及び現金同等物の期首残高	59,201	52,175
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	329
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,676	82,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	24,669	75,797	29,582	15,978	146,027	11	146,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	1,134	229	843	2,350	△2,350	—
計	24,811	76,931	29,811	16,822	148,377	△2,338	146,038
セグメント利益又は 損失 (△)	3,881	3,861	1,572	△145	9,170	△2,879	6,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,879百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,329百万円、全社費用△4,294百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	23,269	81,499	31,749	13,900	150,419	8	150,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	1,079	486	546	2,319	△2,319	—
計	23,476	82,579	32,235	14,447	152,739	△2,311	150,428
セグメント利益又は 損失 (△)	2,367	6,151	2,671	△770	10,419	△3,030	7,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,030百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,272百万円、全社費用△4,408百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

経営統合後から事業戦略を検討してきた結果、当社グループの事業の柱が明確になったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」から、「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。

主な変更の内容は、従来のセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を変更後のセグメント区分「Webサービス」に含め、また従来のセグメント区分「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を変更後のセグメント区分「出版」に含め、そして従来のセグメント区分「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を変更後のセグメント区分「映像・ゲーム」に含めております。従来のセグメント区分「情報メディア事業」のうちの一部事業につきましては、変更後の「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

1. 当社子会社における業績連動型株式報酬制度及びE S O P制度の導入

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、連結子会社(株)KADOKAWA及び(株)KADOKAWAの子会社(以下「当社子会社」という。)の取締役(社外取締役を除き、以下同様とする。)並びに(株)KADOKAWAの執行役員(以下「子会社取締役等」という。)を対象とする業績連動型株式報酬制度並びに(株)KADOKAWAの従業員(以下「子会社従業員」という。)を対象とするインセンティブ・プランを導入することを決議いたしました。

(1) 子会社役員向け株式報酬制度

①制度概要

当社子会社は、子会社取締役等に対し、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度(以下、「本子会社役員向け株式報酬制度」という。)を導入することといたしました。本子会社役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する子会社役員向け株式交付信託(以下、「本子会社役員向け信託」という。)が当社株式を取得し、経営目標とする財務指標に対する達成度等一定の基準に応じて当社子会社が子会社取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本子会社役員向け信託を通じて子会社取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。

②本子会社役員向け信託の概要

名称	子会社役員向け株式交付信託
委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行(株) (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行(株))
受益者	子会社取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社子会社と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約日	平成29年3月1日(予定)
金銭を信託する日	平成29年3月1日(予定)
信託終了日	平成34年1月31日(予定)

③本子会社役員向け信託による当社株式の取得の内容

- ・取得する株式の種類：当社普通株式
- ・株式の取得価額の総額：779百万円
- ・取得する株式総数：455千株
- ・株式の取得方法：自己株式の処分(第三者割当の方法)により取得
- ・株式の取得日：平成29年3月1日(予定)

(2) 子会社従業員向けE S O P制度

①制度概要

㈱KADOKAWAは、子会社従業員のインセンティブ・プランの一つとしてE S O P制度を導入します。

当社は、子会社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより子会社従業員向け株式交付信託（以下、「本子会社従業員向け信託」という。）を設定します。本子会社従業員向け信託はあらかじめ㈱KADOKAWAが定める株式交付規程に基づき子会社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、自己株式処分の方法により、当社から取得します。その後、本子会社従業員向け信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の子会社従業員の会社への貢献度等に応じた当社株式を、子会社従業員に交付します。

②本子会社従業員向け信託の概要

名称	子会社従業員向け株式交付信託
委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行㈱ (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行㈱)
受益者	子会社従業員のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び㈱KADOKAWAと利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	平成29年3月1日（予定）
金銭を信託する日	平成29年3月1日（予定）
信託終了日	平成34年1月31日（予定）

③本子会社従業員向け信託による当社株式の取得の内容

- ・取得する株式の種類：当社普通株式
- ・株式の取得価額の総額：419百万円
- ・取得する株式の総数：245千株
- ・株式の取得方法：自己株式の処分（第三者割当の方法）により取得
- ・株式の取得日：平成29年3月1日（予定）

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の理由

本自己株式の処分は、第1項記載の「子会社役員向け株式報酬制度」及び「子会社従業員向けE S O P制度」導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行㈱（信託口）に対して行うものであります。

(2) 処分の概要

処分期日	平成29年3月1日（予定）
処分株式数	普通株式 701千株
処分価額	1株につき1,711円
資金調達額	1,199百万円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	三井住友信託銀行㈱（信託口） (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）)
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。